

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月16日

【事業年度】 第62期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山学志

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高 (千円)	45,655,098	50,530,843	58,740,032	56,311,974	60,723,265
経常利益 (千円)	794,880	1,270,640	2,048,118	1,791,461	1,895,169
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	355,099	682,848	1,164,155	1,121,374	1,151,143
包括利益 (千円)	354,115	737,855	1,220,589	1,159,581	1,020,037
純資産額 (千円)	13,307,413	14,374,621	15,394,327	16,336,515	17,032,678
総資産額 (千円)	22,835,056	28,040,023	28,897,798	28,505,785	30,964,545
1株当たり純資産額 (円)	1,252.61	1,242.77	1,330.96	1,412.41	1,472.60
1株当たり当期純利益 (円)	33.42	61.97	100.65	96.95	99.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	51.3	53.3	57.3	55.0
自己資本利益率 (%)	2.7	4.9	7.8	7.1	6.9
株価収益率 (倍)	9.9	9.5	7.8	8.1	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,675	3,229,083	1,365,676	1,047,020	2,002,949
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	387,280	239,900	74,243	72,173	612,850
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,829	1,344,954	784,653	401,484	838,180
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,567,547	6,691,576	7,198,355	7,771,717	8,323,636
従業員数 (人)	560	714	718	734	748
[ほか、平均臨時雇用人員]	[64]	[103]	[127]	[167]	[184]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、他社からの出向者を含んでおります。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月
売上高又は営業収益 (千円)	44,295,124	44,093,676	1,203,480	1,580,691	1,520,398
経常利益 (千円)	769,691	1,234,648	189,148	494,245	462,313
当期純利益 (千円)	347,357	688,090	123,858	427,737	398,211
資本金 (千円)	896,350	896,350	896,350	896,350	896,350
発行済株式総数 (株)	10,704,960	11,647,820	11,647,820	11,647,820	11,647,820
純資産額 (千円)	13,252,932	14,317,162	9,433,382	9,562,833	9,632,433
総資産額 (千円)	22,428,486	23,873,481	9,567,230	9,787,538	9,776,088
1株当たり純資産額 (円)	1,247.48	1,237.80	815.59	826.78	832.80
1株当たり配当額 (円)	14.00	20.00	28.00	26.00	26.00
(1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(8.00)	(12.00)	(11.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	32.70	62.45	10.71	36.98	34.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	60.0	98.6	97.7	98.5
自己資本利益率 (%)	2.6	5.0	1.0	4.5	4.1
株価収益率 (倍)	10.2	9.4	72.9	21.4	20.5
配当性向 (%)	42.8	32.0	261.5	70.3	75.5
従業員数 (人)	536	537	47	48	46
[ほか、平均臨時 雇用人員]	[61]	[65]	[2]	[3]	[-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成25年10月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制へ移行しました。このため、第60期より経営指標等の状況は、第59期以前と比較し、大きく変動しております。

4 従業員数は、他社からの出向者を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和30年3月	タイル、れんがの工事請負及び販売を目的として、阿部窯業株式会社を東京都北区に設立(個人営業を株式会社に組織変更、資本金300千円)
昭和36年3月	タイル販売部門を分離し、全額出資子会社株式会社三和商会を東京都北区に設立(資本金8,000千円)
昭和39年4月	施工能力の向上を目的として、企業内職業訓練による技術工の養成を開始
昭和40年1月	大阪市都島区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社大阪阿部窯業株式会社を設立(資本金1,300千円)
昭和42年6月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目27番22号に移転
昭和49年3月	建築物の高層化に対応するため、PC工法の研究及び設計施工を開始
昭和58年4月	ユニット事業部を設置し、ユニットバス・住宅設備機器の取付け工事を開始
昭和58年10月	ユニット事業部を分離し、全額出資子会社阿部窯業ユニット株式会社を東京都北区に設立(資本金5,000千円)
昭和59年3月	横浜市神奈川区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社横浜阿部窯業株式会社を設立(資本金5,000千円)
昭和62年10月	近代的会社経営への転換を目的として、CI計画を導入し、「事業領域」「企業理念」を明確化
平成元年4月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目3番3号(現所在地)に移転
平成元年11月	研修施設として、タイル技術工養成(技術工の基礎訓練及び技能向上訓練)のためのタイル技能研修所を埼玉県川口市に設置
平成3年4月	石材工事の請負を開始
平成4年3月	決算期を10月20日から3月31日に変更
平成4年4月	組織の整備と経営効率の向上を目的として、子会社4社を吸収合併し、商号を株式会社アベルコに変更(資本金99,700千円)
平成5年11月	WS事業部西東京支店を設置し、物流の合理化を目的とした、自動ラックシステムを導入
平成9年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	温調技研株式会社を買収し、子会社とする
平成11年8月	株式会社ジャクソンジャパンを設立し、子会社とする
平成13年9月	決算期を3月31日から9月30日に変更
平成14年2月	株式会社ジャクソンジャパンを解散
平成15年1月	株式会社ジャクソンジャパンを清算
平成16年2月	温調ライフ株式会社は戸建住宅関連事業を買収し、事業規模が拡大したことにより連結対象とする
平成21年2月	ベトナムにAVELCO VIETNAM Co.,Ltd.(非連結子会社)を設立
平成21年4月	温調ライフ株式会社は吸収分割及び第三者割当増資に伴い持分比率が低下したため連結対象から除外
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年6月	東京都港区六本木に、オリジナル高級浴槽「アルティス」とオリジナルタイルブランド「マリスト」の複合ショールームを開設
平成24年6月	埼玉県川口市に施工技術レベルの維持向上を目的として、総合技術研修センターを開設
平成25年2月	株式会社インテルグローの株式取得により同社及びその子会社2社を子会社とする
平成25年4月	持株会社体制への移行のため、株式会社アベルコ分割準備会社(平成25年10月に株式会社アベルコに商号変更)を設立
平成25年5月	株式会社インテルグローとの株式交換により同社及びその子会社2社を100%子会社とする
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場
平成25年10月	吸収分割契約に基づき、当社の全ての事業を株式会社アベルコに承継し、持株会社体制へ移行
平成26年2月	株式会社インテルグローは同社の子会社2社を吸収合併
平成27年10月	株式会社アベルコは東京サッシ販売株式会社及び株式会社ライフメタリックを買収し、子会社とする
平成28年1月	株式会社アベルコは同社の子会社2社を吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社アイナボホールディングス（当社）及び連結子会社3社、非連結子会社1社（AVELCO VIETNAM Co.,Ltd.）により構成されており、当社は純粋持株会社として当社グループの経営指導及び不動産の賃貸による子会社の業務執行に関する管理を行い、連結子会社が各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事、ガス工事及びこれらに関連する事業を行っております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

当社グループを構成する各社の主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

#### < 戸建住宅事業 >

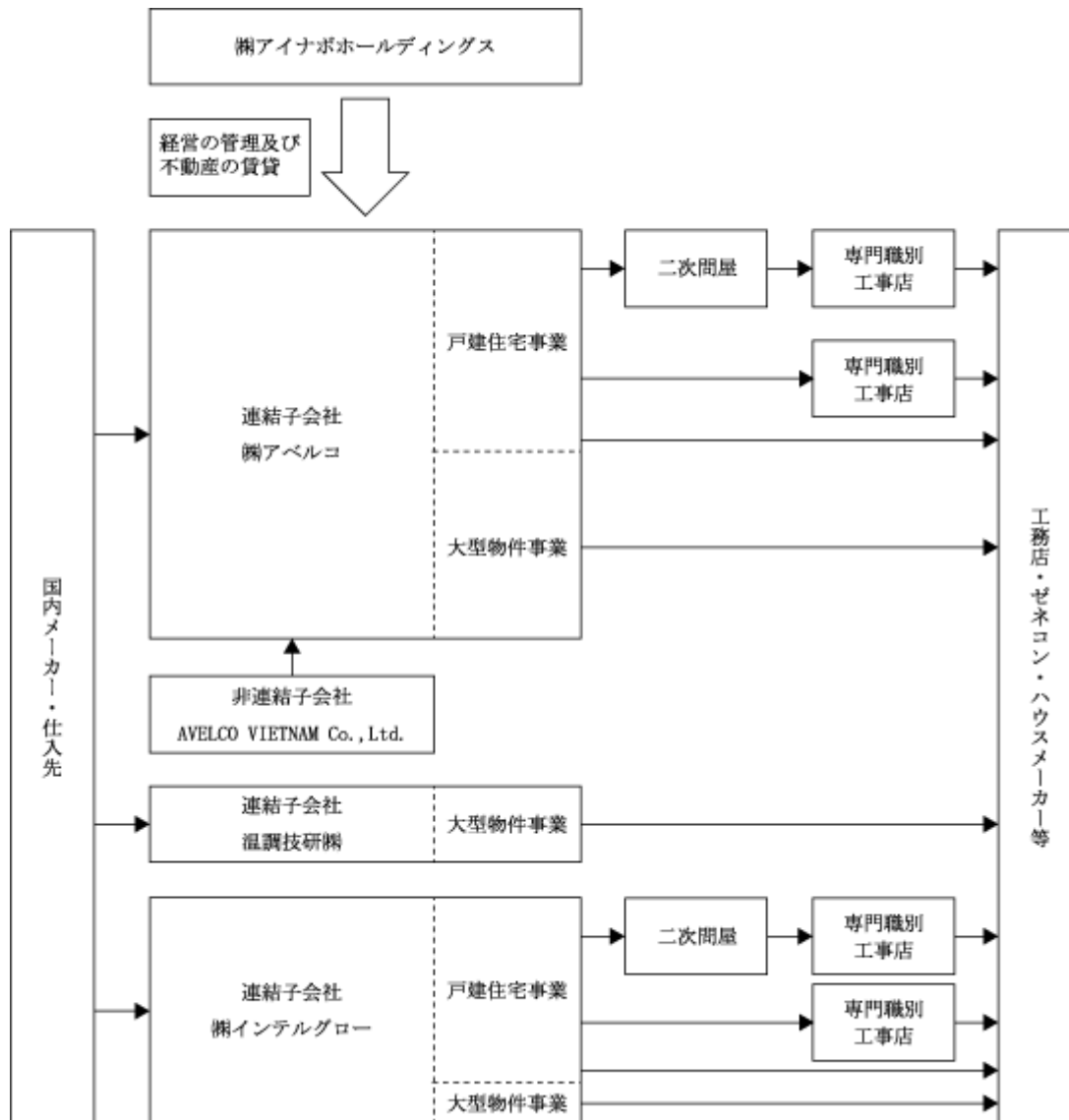
当事業の内容は、戸建住宅市場における各種タイル及びその他関連商品、住宅関連の設備機器の販売及び工事であり、株式会社アベルコ及び株式会社インテルグローが行っております。

#### < 大型物件事業 >

当事業の内容は、ビル・マンション等の大型物件市場におけるタイル工事、住宅設備工事、石材工事、空調工事、衛生設備工事等であり、株式会社アベルコ、温調技研株式会社及び株式会社インテルグローが行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

以上の企業集団等について図示するとおおむね次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社アベルコ (注) 3	東京都足立区	50,000	大型物件事業 戸建住宅事業	100.0		役員の兼任... 2名 不動産の賃貸、業務委託
温調技研株式会社	東京都世田谷区	50,000	大型物件事業	100.0		
株式会社インテルグ ロー(注) 4	愛知県岡崎市	72,000	大型物件事業 戸建住宅事業	100.0		役員の兼任... 1名 資金の貸付

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 (株)アベルコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	48,887,393千円
	経常利益	1,360,667 "
	当期純利益	852,259 "
	純資産額	6,975,540 "
	総資産額	17,708,258 "

4 (株)インテルグローについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	10,168,044千円
	経常利益	226,353 "
	当期純利益	136,455 "
	純資産額	1,621,446 "
	総資産額	4,788,566 "

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
大型物件事業	61	[ 12 ]
戸建住宅事業	639	[ 162 ]
全社(共通)	48	[ 10 ]
合計	748	[ 184 ]

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
46 [ - ]	41.9	16.1	6,489,832

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融緩和政策などを背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、円高の進行、年初からの株価の急落、消費者物価の上昇力鈍化など、先行きは依然不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する建設業界におきましては、住宅投資は建築費の高止まりによる分譲マンションの着工減はあるものの、相続税対策による貸家の着工増が継続するなど、民間住宅建設投資及び新設住宅着工戸数は増加傾向で推移しました。民間非住宅建設投資もほぼ前年並みに推移しており、足元の設備投資は堅調となっております。また、公共投資につきましては減少傾向にあるものの、一定の水準を維持しました。

このような状況の下、当社グループは、「市場ニーズに沿った取扱い商材の拡充」及び「工事品質と施工能力の向上」を最重点課題と位置づけ、サッシ施工会社の買収を契機にサッシ事業への本格的な取り組みを開始し、施工効率の向上や施工現場の騒音と廃材の削減を目的としたサイディングプレカット工場の設備を強化しました。また、外国人実習生の受入れ規模の拡大を行いつつ今後の技能工育成に努めるとともに、工事品質の向上や工事種目の増加を目的とした総合技術研修センターの充実を図るなど、成長のための戦略的投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は607億23百万円と前連結会計年度に比べ44億11百万円の増収(7.8%増)となりました。営業利益は16億59百万円と前連結会計年度に比べ64百万円の増益(4.0%増)、経常利益は18億95百万円と前連結会計年度に比べ1億3百万円の増益(5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億51百万円と前連結会計年度に比べ29百万円の増益(2.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 戸建住宅事業

建材及び関連商品販売につきましては、オリジナルタイルブランド「マリスト」の営業強化を図るため、商品ラインアップの充実や大都市圏における展示会の開催等を積極的に行い、併せてその販売先となる内装工事店の開拓も行いました。その結果、売上高は前期比3.8%の増加となりました。

外壁工事につきましては、市場規模の大きいサイディング工事のシェア拡大という方針に基づき、技能工の育成に取り組むとともに、サイディングプレカットの採用物件を大幅に増加させました。また、住宅外壁タイル工事の受注強化を図るため、外壁専用タイルの商品化と設定価格を低く抑えた施工費込みの価格を設定し、提案営業を展開したことにより、新規の採用物件が増加しました。その結果、売上高は前期比12.9%の増加となりました。

住宅設備機器販売につきましては、既存の設備店やリフォーム店向けの販売は好調に推移しました。また、太陽光発電システムの取扱量は減少したものの、マンションリフォーム向けのガス器具等の販売は増加しました。その結果、売上高は、前期比4.7%の増加となりました。

住宅設備工事につきましては、水回り商材の販売が好調に推移したことに加え、木質建材やサッシなど、今まで当社にとって取扱いの少ない商材の販売が増加しました。また、新規工務店開拓の継続により、当期及び前期に取引を開始した得意先の売上高は50億円ほどになりました。その結果、売上高は前期比8.9%の増加となりました。

この結果、売上高は542億23百万円と前連結会計年度に比べ42億4百万円(8.4%)の増収、セグメント利益は21億14百万円と前連結会計年度に比べ1億66百万円(8.5%)の増益となりました。

#### 大型物件事業

タイル工事につきましては、新築マンション物件の着工減や遅れにより施工量は減少しました。また、前期以前に完成した大型タイル工事において不良工事が発生し、その張替え等に係る多額の費用を計上しました。その結果、売上高は前期比7.2%の減少となりました。

住宅設備工事につきましては、官公庁向け空調設備工事、民間向け空調設備工事やリニューアル工事、新築マンション向けユニットバス工事が期初の計画通りに推移しました。改修工事については設備と建築のトータル受注に注力し、営業及び施工管理の両面の効率化を図りました。その結果、売上高は前期比11.7%の増加となりました。

この結果、売上高は64億99百万円と前連結会計年度に比べ2億7百万円(3.3%)の増収、セグメント利益は2億94百万円と前連結会計年度に比べ50百万円(14.6%)の減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億51百万円増加し、83億23百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは20億2百万円増加（前連結会計年度は10億47百万円増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益17億65百万円の計上及び仕入債務の増加額9億23百万円、売上債権の増加額2億90百万円、たな卸資産の増加額3億38百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは6億12百万円減少（前連結会計年度は72百万円減少）となりました。これは主として、定期預金の預入れによる支出3億円、投資有価証券の取得による支出1億51百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは8億38百万円減少（前連結会計年度は4億1百万円減少）となりました。これは主として、短期借入金純減少額4億84百万円、配当金の支払額3億24百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 大型物件事業

## (イ) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	2,560,456	9.1	1,673,872	2.1
住宅設備工事	4,597,443	+43.5	2,183,370	+46.5
合計	7,157,899	+18.9	3,857,243	+20.6

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (ロ) 完成工事実績

当連結会計年度における完成工事実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	2,595,497	7.2
住宅設備工事	3,903,969	+11.7
合計	6,499,467	+3.3

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。



## (2)戸建住宅事業

## (イ)受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
外壁工事	14,056,412	+ 18.3	2,172,922	+ 26.4
住宅設備工事	25,477,632	+ 13.2	3,595,659	+ 33.9
合計	39,534,045	+ 15.0	5,768,582	+ 31.0

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (ロ)売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	売上高(千円)	前年同期比(%)
販売実績		
建材及び関連商品	9,086,499	+ 3.8
住宅設備機器	6,967,349	+ 4.7
合計	16,053,848	+ 4.2
完成工事実績		
外壁工事	13,602,219	+ 12.9
住宅設備工事	24,567,729	+ 8.9
合計	38,169,949	+ 10.3
総合計	54,223,798	+ 8.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

## (ハ)商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
建材及び関連商品	11,964,093	+ 5.1
住宅設備機器	22,065,767	+ 6.1
合計	34,029,861	+ 5.8

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 建材及び関連商品、住宅設備機器の商品仕入高の金額には、それぞれ完成工事原価又は未成工事支出金への振替高4,672,268千円、16,192,085千円が含まれております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、戸建住宅事業につきましては、引き続き新規工務店開拓を推進するとともに、重点商材として注力しているサイディング工事の市場シェア拡大、サッシや木質建材等の拡販、オリジナルブランドのスペック強化であります。また、太陽光発電システムの施工能力の増強やゼロエネ住宅の認定対応強化など、環境エネルギー分野への取り組み強化であります。そのために、市場ニーズに対応した迅速な設備投資や人材投資、また社員全員が顧客第一を常に意識し、知恵と工夫を絞り出せる人材育成に努めてまいります。

大型物件事業につきましては、採算重視の受注体制を維持するとともに、中古住宅市場の拡大が予想される中、空調設備、住宅設備、内装等のリノベーション工事、外壁や床等のリニューアル工事への取り組み強化であります。そのために、積算及び作図体制の強化を図るとともに、施工管理者の育成に注力してまいります。

今後の技能工不足への対処も重要な課題と認識しており、外国人技能実習生の受け入れを継続するとともに、施工研修センターの活用を推進することで、新規技能工の育成や多能工化の促進に努めてまいります。

利益確保に向けたコスト削減も重要な課題であり、近年上昇を続ける物流コストに対応するため、社内における計画的な配送体制や物流会社とのアライアンスも検討してまいります。また、積算や作図業務及び見積作成業務などのコスト削減を図るため、ベトナム子会社への業務委託を進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年12月16日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定の仕入先への依存について

平成28年9月期の当社グループの連結ベースにおける商品及び材料仕入額の39.4%が株式会社LIXILからの仕入となっております。今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 当社グループの事業と業界及び市場の動向について

当社グループが属する業界は、いわゆる建設業界であり、そのなかでも当社グループは、タイル及び住宅設備機器・空調機器に関する「工事業」及び「商品販売事業」を二つの柱としております。当連結会計年度において連結売上高に占める「完成工事高」は73.6%、「商品売上高」は26.4%であります。

このように当社グループは、建設業における専門工事を中核事業としております。このため業界の慣行等も併せて売上債権の回収管理を含む与信管理が経営上の重要な課題であります。当該課題に関して当社グループは、業界及び市場の動向にも絶えず注視し与信管理を徹底しておりますが、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、建設業界は、景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、市場のニーズに柔軟に対応できなければ当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 減損会計に伴うリスクについて

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産に対する減損会計により、減損処理が必要となった場合につきましては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## 特約店契約

会社名	提携先	契約期間	主要取扱品目	契約内容
株式会社 アベルコ (連結子会社)	株式会社LIXIL	昭和56年4月21日 以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約
株式会社 アベルコ (連結子会社)	株式会社ハウステック	平成8年5月1日 以後1年ごとの自動更新	住宅機器製品	特約店契約
株式会社 アベルコ (連結子会社)	TOTO株式会社	平成11年4月1日 以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年12月16日）において当社グループが判断したものであります。

## (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒引当金、完成工事補償引当金、退職給付に係る負債、工事損失引当金、有形・無形固定資産及び繰延税金資産の計上に関しましては重要な見積り及び判断を行っております。従いまして、実際の結果はこれらの見積り及び判断と異なる場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 財政状態の分析

## 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億58百万円増加し、309億64百万円となりました。これは主として、現金及び預金が7億51百万円、受取手形・完成工事未収入金等が5億60百万円、未完成工事支出金が4億45百万円増加したことによるものであります。

## 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億62百万円増加し、139億31百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が5億77百万円、ファクタリング未払金が5億58百万円増加したことによるものであります。

## 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億96百万円増加し、170億32百万円となりました。これは主として、利益剰余金が8億27百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

## 売上高

売上高は、戸建住宅事業における増税後の反動減の影響及び大型物件事業における採算重視の選別受注の継続により、前連結会計年度の563億11百万円から44億11百万円増加して607億23百万円となりました。セグメントの内訳としましては、大型物件事業の売上高64億99百万円（前期比3.3%の増収）、戸建住宅事業の売上高542億23百万円（前期比8.4%の増収）となりました。

## 売上原価

売上原価は、前連結会計年度の484億40百万円から39億99百万円増加して524億40百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ0.4ポイント増加して86.4%となりました。

## 売上総利益

売上総利益は、売上高の増加により、前連結会計年度の78億71百万円から4億12百万円増加して82億83百万円となりましたが、売上高に対する売上総利益の比率は前連結会計年度に比べ0.4ポイント減少して13.6%となりました。

## 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費関連が2億32百万円増加したこと等により、前連結会計年度の62億75百万円から3億47百万円増加して66億23百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント減少して10.9%となりました。

## 営業利益

営業利益は、売上高の増加等により、前連結会計年度の15億95百万円から64百万円増加して16億59百万円となり、売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント減少して2.7%となりました。

## 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、雑収入が42百万円増加したこと等により、前連結会計年度の1億95百万円の収益（純額）から2億35百万円の収益（純額）となりました。

## 経常利益

経常利益は前連結会計年度の17億91百万円から1億3百万円増加して18億95百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント減少して3.1%となりました。

## 特別利益（損失）

特別利益（損失）は、遊休状態となった土地の減損損失35百万円、厚生年金基金解散に伴い退職給付制度の改定を行ったことによる退職給付制度改定損77百万円を計上したことにより、前連結会計年度の4百万円の損失（純額）から1億29百万円の損失（純額）となりました。

## 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の17億86百万円から20百万円減少して17億65百万円となりました。

## 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額は前連結会計年度の6億65百万円から50百万円減少して6億14百万円となりました。

## 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度の11億21百万円から29百万円増加して11億51百万円となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

次期におけるわが国経済におきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和などを背景に引き続き緩やかな景気の回復が続くと見込まれます。一方、アメリカの金融政策正常化の影響、中国やその他新興国の景気低迷、英国のEU離脱に伴う欧州経済の不安定化など、企業収益を下振れさせるリスクに留意する必要があります。

当社グループが属する建設業界の見通しについては、住宅投資は、分譲マンションは建設コストの高止まりの継続により前年並みと予想されますが、戸建住宅は住宅ローンの金利の低下や節税対策としてのニーズの高まりなどにより引き続き堅調に推移していくと期待されます。また、公共投資は緩やかな減少が見込まれるものの、民間非住宅投資は2020年東京オリンピック・パラリンピックを見込んだ投資を含め、緩やかな回復傾向にあると予想されます。

このような状況のなか、主な事業である戸建住宅事業につきましては、新規顧客開拓を継続する予定であり、地域密着型の工務店を中心に推し進め、前期開拓した新規顧客との取引強化も図ってまいります。また、重点商材の拡充も継続してまいります。次期においては、サイディングプレカット工場を利用したサイディング商材の拡充、積算・組立・施工の内製化によるサッシ商材の拡充、物流網の充実と仕入メーカーの拡大による木質建材の拡充などに努めてまいります。次に施工力の向上及び工事種目の増加に取り組んでまいります。外国人実習生の受け入れ規模の拡大を図るとともに、外国人の高度人材を活用した施工管理者の育成に努めてまいります。

大型物件事業につきましては、タイル工事、水回り工事、空調工事それぞれに施工能力に応じた受注を徹底するとともに、マンションやオフィスビル向けリニューアル工事に注力し、設備と建築のトータル受注を推し進めてまいります。

また、当社オリジナルのタイルブランド「マリスト」及びアクリルバスブランド「アルティス」の認知度向上とスペック強化に努めてまいります。当期以上に展示会の出展や商品説明会の回数を増やすとともに、ショールームの新規出展も検討してまいります。

次期連結業績見通しにつきましては、売上高637億円、営業利益17億40百万円、経常利益18億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億30百万円を見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億51百万円増加し、83億23百万円増加となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において特記すべき新規の設備投資を行っておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱アベルコ 営業統括本部 東京TS支店 (東京都足立区) 他4支店	全社共通	賃貸 物件	87,786	-	397,810 (579.00)	-	-	485,596	- [-]
㈱アベルコ 営業統括本部 大阪支店 (大阪市 西淀川区)	全社共通	賃貸 物件	40,062	-	121,475 (390.67)	-	-	161,357	- [-]
㈱アベルコ 営業統括本部 千葉中央支店 (千葉市 花見川区)	全社共通	賃貸 物件	62,644	-	251,830 (1,821.00)	-	-	314,474	- [-]
㈱アベルコ 営業統括本部 西東京支店 (東京都 武蔵村山市)	全社共通	賃貸 物件	30,276	-	714,563 (2,049.00)	-	-	744,839	- [-]
㈱アベルコ 営業統括本部 横浜TS営業所 (横浜市瀬谷区)	全社共通	賃貸 物件	27,641	-	677,018 (1,488.00)	-	-	704,659	- [-]
本社 (東京都足立区)	全社共通	本社 機能	129,988	-	312,463 (582.11)	-	-	442,451	43 [-]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。  
4 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
5 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。  
6 平成25年10月1日付で会社分割を実施し、持株会社へ移行しました。このため、上記重要な設備を連結子会社「株式会社アベルコ」へ主に事務所として賃貸しております。

## (2) 国内子会社

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 インテル グロー7	本社他 (愛知県 岡崎市)	戸建住宅事業	事務所 本社 機能	570,568	-	788,047 (9,725.81)	4,259	12,165	1,375,040	52 [4]
株式会社 インテル グロー	名古屋 営業所 (愛知県 春日井市)	戸建住宅事業	事務所	17,546	-	74,000 (730.57)	117	2,559	94,223	19 [4]
株式会社 インテル グロー	名古屋東 営業所 (愛知県 みよし市)	戸建住宅事業	事務所 物流 機能	21,815	-	118,437 (1,983.49)	15,935	9,756	165,945	36 [2]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
4 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。  
5 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
6 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。  
7 「建物及び構築物」のうち賃貸資産が383,697千円、「土地」のうち賃貸資産が497,411千円含まれておりま  
す。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日(注)	942,860	11,647,820		896,350	511,973	1,360,896

(注) 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 543円

資本組入額 - 円

(交換比率1:19.13)

## (6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	13	57	17	1	1,810	1,905	-
所有株式数 (単元)	-	3,999	582	41,037	10,849	5	59,785	116,257	22,120
所有株式数の 割合(%)	-	3.44	0.50	35.30	9.33	0.00	51.42	100.00	-

(注) 1 自己株式81,443株は、「個人その他」に814単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マルティス株式会社	東京都足立区	1,116	9.58
株式会社アベタ	東京都足立区	595	5.11
ホールセール株式会社	東京都足立区	595	5.11
株式会社タクルコ	東京都練馬区	484	4.16
アイナボホールディングス従 業員持株会	東京都足立区鹿浜3丁目3-3	467	4.01
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	461	3.96
株式会社マコルコ	東京都練馬区	440	3.78
阿部一成	東京都足立区	337	2.90
阿部哲二	東京都練馬区	306	2.63
阿部溢子	東京都足立区	283	2.44
計	-	5,087	43.68

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,400	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,544,300	115,443	同上
単元未満株式	普通株式 22,120	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,443	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボホール ディングス	東京都足立区鹿浜3-3-3	81,400	-	81,400	0.70
計	-	81,400	-	81,400	0.70

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	15
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	81,443	-	81,443	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題のひとつとして認識しております。経営基盤の安定と成長投資のための内部留保資金を確保するとともに、毎年の配当につきましては、連結業績、株主資本利益率、純資産配当率などを勘案し、安定的かつ継続的な株主還元を努めてまいります。具体的には配当性向については25%以上、純資産配当率については1.5%以上を当面の目標としてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を実施することを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき26円（うち中間配当金13円）といたしました。この結果、連結ベースでの、当期の配当性向は26.1%、純資産配当率は1.8%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、運転資金に充当する予定であり、それにより経営基盤の一層の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月12日取締役会	150,362	13.00
平成28年12月15日定時株主総会	150,362	13.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	395	610	895	825	813
最低(円)	266	309	515	646	598

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	791	792	745	715	725	717
最低(円)	688	705	663	650	670	692

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

男性7名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	阿部 一成	昭和28年6月12日生	昭和52年4月 丸と産業株式会社入社 昭和54年2月 阿部窯業株式会社(現当社)入社 昭和59年1月 当社常務取締役 昭和62年1月 当社取締役副社長 平成3年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年10月 株式会社アベルコ取締役会長(現任)	(注)3	337
専務取締役	-	岡本 孝一	昭和28年6月4日生	昭和56年1月 三和商事株式会社(平成4年4月阿部窯業株式会社(現当社)に吸収合併)入社 平成4年4月 当社WS事業部東京住設支店長 平成12年4月 当社WS事業部住設担当部長 平成13年4月 当社執行役員WS事業部住設担当部長 平成16年10月 当社執行役員WS事業部営業推進部長 平成17年10月 当社執行役員WS事業部埼玉支店長 平成18年12月 当社常務取締役WS事業部埼玉支店長 平成21年10月 当社常務取締役WS事業部長 平成21年12月 当社専務取締役WS事業部長 平成22年10月 当社専務取締役営業統括本部長 平成25年4月 株式会社アベルコ分割準備会社(現株式会社アベルコ)代表取締役社長(現任) 平成25年10月 当社専務取締役(現任)	(注)3	6
常務取締役	-	鋤柄 禎彰	昭和36年9月21日生	昭和61年3月 鋤柄建材株式会社(現株式会社インテルグロー)入社 昭和63年2月 鋤柄建材株式会社(現株式会社インテルグロー)取締役営業副本部長 平成9年8月 株式会社インテルグロー代表取締役社長(現任) 平成25年10月 当社常務取締役(現任)	(注)3	230
取締役	-	藤沼 哲朗	昭和25年6月29日生	昭和51年4月 第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)に 平成16年7月 株式会社オリエントコーポレーション常務執行役員 平成17年6月 株式会社ペトリパス代表取締役 平成18年9月 株式会社すかいらく執行役員会長室室長 平成19年4月 同社取締役 平成21年1月 株式会社オリンピック入社 平成22年1月 株式会社キララ(オリンピックグループ)代表取締役副社長(現任) 平成27年12月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	加藤 和久	昭和26年3月21日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成17年7月 平成22年7月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年7月 平成27年12月	伊奈製陶株式会社(現株式会社LIXIL)入社 同社取締役 中部統括支社長 同社常務取締役 関西統括支社長 同社専務取締役 首都圏統括支社長 同社専務執行役員 東京支社長 同社専務執行役員 関東広域支社長 株式会社アベルコ入社 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	西尾 哲男	昭和25年10月10日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年12月	株式会社東京都民銀行入行 同行参与池袋支店長 同行執行役員関連事業部部長 同行執行役員営業本部第二本部長 同行執行役員第二本部長 株式会社清泉ファミリー取締役社長 同社取締役相談役 株式会社トータルビルメンテナンス監査役 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	田口 明	昭和29年2月13日生	平成5年4月 平成6年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							575

(注)1 取締役 藤沼哲朗は、社外取締役であります。

2 監査役 西尾哲男及び田口明は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 常勤監査役 加藤和久の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

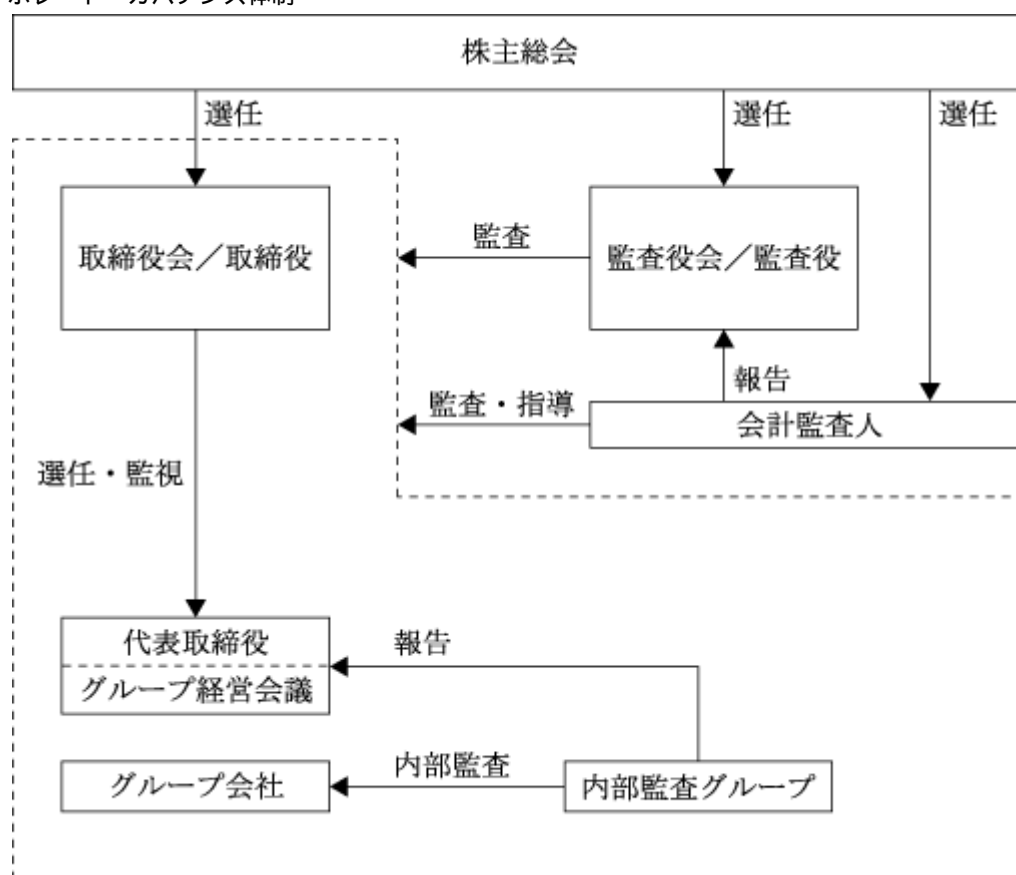
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員、地域社会等広く社会から信頼され、今後共に成長を維持していくためには、健全で、透明性と効率性の高い経営体制を確立することが重要であると認識しており、そのためにコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題と位置付けており、適切なガバナンスを達成するためには、「コンプライアンス」と「情報公開」が必要であると考えております。そのため「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、「経営方針」や「コンプライアンス」に関する全社規模での意識の徹底を図るとともに、特に基本的コンプライアンスが維持されているかどうかを点検する管理者を各部署で任命し、日常業務のなかでのコンプライアンスに対するモニタリングを実施しております。また同時に、投資家、顧客、従業員等全ての利害関係者に完全な情報公開を心掛け、経営の透明性維持を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制



#### (イ) コーポレート・ガバナンス体制の概要

##### a 取締役会

取締役会は取締役4名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回定例開催する他必要に応じて臨時に開催しております。取締役から業務執行の報告を受け、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

##### b 監査役会

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役監査基準等に従い、当社及び当社グループ会社の取締役の職務執行を含む業務活動の監査をしております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況や決議事項に対して適切な意見を述べるなど経営の監視をしております。

##### c グループ経営会議

グループ経営会議は当社取締役4名とグループ会社取締役5名で構成され、毎月1回定例開催しております。グループ全体最適の視点から、業務執行に関する重要事項や大型投資の決定をしております。

## d 内部監査

内部監査はグループ員3名で構成され、業務執行部門から独立した立場から、年間監査計画に基づき当社及びグループ会社の業務全般の監査を実施しております。その結果を社長に報告するなど内部統制状況の監視を行う体制を整備しております。

上記の体制をもとにその機能の実効性を高めるため、内部統制システムの整備及び運用を着実に実施することにより、適切なガバナンス体制が構築されていると判断しております。

## (ロ) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社グループは、業務の適正を確保するためには、内部統制システムを整備することが重要と認識しており、取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決定し、適正な業務執行のための各種社内規定の整備に努めるとともに、内部監査グループによる当該システムの実効性、妥当性の監査を行っております。

また、リスク管理については、リスク発生時に迅速かつ適切な対応を講ずるため、「リスク・マネジメントマニュアル」を制定し、基本方針の策定と適切な対応策を設定するとともに、発生 of 未然防止、並びに発生解決後の再発防止に取り組んでおります。重要なリスク情報は、定められた手続きにより管理統括部に報告され、管理統括部長並びに各部の部長がリスク管理をし、監査役会、会計監査人及び取締役会に報告され、対応策の検討・推進を行っております。

## 役員報酬の内容

## (イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	64	64	-	-	-	3
監査役(社外監査役を除く)	5	5	-	-	-	2
社外監査役	7	7	-	-	-	2

## (ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## (ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

金額が重要でないため、記載しておりません。

## (ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬額は月額報酬として定め、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給されております。

なお、平成18年12月21日開催の第52期定時株主総会において取締役の報酬は年額3億円以内、監査役が年額100万円以内、社外監査役が年額100万円以内と決議いただいております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

## (イ) 内部監査

当社の内部監査は、内部監査グループが当社グループの内部監査部門と連携し、当社及び当社グループの全部門を対象として、年間監査計画に則り計画的かつ網羅的に実施しております。各部門の業務が各種法令や当社の各種規程に準拠して実施されているか、効率的に行われているかなどの観点から検討・評価しております。その監査結果は定期的に社長、監査役及び被監査部門の管理責任者に報告され、改善を指摘した事項については、助言・提案をおこなうとともに、その後の改善状況を確認し再度フォロー監査を実施することでその実効性を高めております。

## (ロ) 監査役監査

当社の監査役監査は、取締役の職務執行の適正性及び各業務執行部門の業務遂行状況等について監査を行っております。また、監査役は会計監査人と相互の監査計画やその他情報についての意見交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性並びに質的向上を図っております。



#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員制度の基準を参考にしています。なお、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものとして十分な独立性が確保されているものと判断しております。

当社社外取締役である藤沼哲朗氏は、企業経営や金融機関において培われた豊富な経験と知見を有しており、その経歴等から社外取締役として当社の経営全般に有用な助言を得られるとともに、当社取締役会の監督機能強化につながるものと判断しております。また、同氏は、株式会社キララ（オリンピックグループ）の代表取締役副社長を兼任しておりますが、同社と当社の間取引関係その他の利害関係はありません。

当社社外監査役である田口明氏は、弁護士であります。弁護士としての専門的知識、幅広い見識をもとに、当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

当社社外監査役である西尾哲男氏は、企業経営や金融機関において培われた豊富な経験と知見並びに他社での監査役としての経験を有しており、その経歴等から当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める範囲内となっております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役並びに監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

また、当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

## 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	14銘柄
貸借対照表計上額の合計額	308,161千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ラックランド	50,000	87,050	取引関係の維持、強化のため
橋本総業(株)	54,560	69,018	取引関係の維持、強化のため
(株)L I X I Lグループ	23,055	55,793	取引関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,893	31,101	取引関係の維持、強化のため
TOTO(株)	4,895	18,187	取引関係の維持、強化のため
すてきナイスグループ(株)	100,000	16,100	取引関係の維持、強化のため
(株)大林組	11,907	12,121	取引関係の維持、強化のため
(株)長谷工コーポレーション	7,677	10,365	取引関係の維持、強化のため
明和地所(株)	10,000	5,050	取引関係の維持、強化のため
(株)ノーリツ	2,022	3,630	取引関係の維持、強化のため
ダイキン工業(株)	329	2,201	取引関係の維持、強化のため
京浜急行電鉄(株)	527	501	取引関係の維持、強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ラックランド	50,000	87,700	取引関係の維持、強化のため
橋本総業ホールディングス(株)	54,560	86,641	取引関係の維持、強化のため
(株)L I X I Lグループ	23,055	49,729	取引関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,893	23,298	取引関係の維持、強化のため
すてきナイスグループ(株)	100,000	14,100	取引関係の維持、強化のため
(株)大林組	11,907	11,871	取引関係の維持、強化のため
TOTO(株)	2,792	10,595	取引関係の維持、強化のため
(株)長谷工コーポレーション	8,101	7,817	取引関係の維持、強化のため
明和地所(株)	10,000	5,620	取引関係の維持、強化のため
(株)ノーリツ	2,239	4,654	取引関係の維持、強化のため
ダイキン工業(株)	347	3,252	取引関係の維持、強化のため
京浜急行電鉄(株)	646	680	取引関係の維持、強化のため

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は太陽有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

## 太陽有限責任監査法人

## (イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 柴谷 哲朗

指定有限責任社員 業務執行社員 中村 憲一

## (ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他14名

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	32	-	35	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士が策定した監査計画に基づいて両者で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準等の変更等に関するセミナー等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,771,717	8,523,636
受取手形・完成工事未収入金等	11,217,973	5 11,778,205
有価証券	-	100,000
商品	504,923	498,919
未成工事支出金	4 1,101,400	4 1,546,781
材料貯蔵品	19,853	20,718
繰延税金資産	290,680	369,233
その他	414,420	430,799
貸倒引当金	66,138	41,928
流動資産合計	21,254,832	23,226,365
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 4,124,434	2 4,226,345
減価償却累計額	2,650,236	2,803,747
建物及び構築物(純額)	1,474,198	1,422,598
機械装置及び運搬具	44,721	43,042
減価償却累計額	37,088	36,247
機械装置及び運搬具(純額)	7,633	6,795
工具、器具及び備品	520,272	535,870
減価償却累計額	440,107	457,025
工具、器具及び備品(純額)	80,165	78,845
土地	2 4,170,156	2 4,199,526
リース資産	120,719	123,008
減価償却累計額	97,297	97,521
リース資産(純額)	23,422	25,486
建設仮勘定	5,190	4,440
有形固定資産合計	5,760,765	5,737,692
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,904	408,160
その他	86,849	200,276
無形固定資産合計	88,753	608,436
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 410,250	2 545,069
長期貸付金	3,577	2,374
退職給付に係る資産	201,654	5,284
繰延税金資産	-	21,705
その他	1 934,706	1 925,071
貸倒引当金	148,755	107,455
投資その他の資産合計	1,401,433	1,392,050
固定資産合計	7,250,952	7,738,180
資産合計	28,505,785	30,964,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	2 5,877,156	2, 5 6,454,681
ファクタリング未払金	2,765,358	3,323,940
短期借入金	2 213,750	2 216,250
リース債務	13,818	10,557
未払法人税等	122,537	383,674
未成工事受入金	502,717	725,889
完成工事補償引当金	22,349	24,207
工事損失引当金	4 6,059	4 91,709
その他	1,299,647	1,326,917
流動負債合計	10,823,394	12,557,828
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 255,000	2 238,750
リース債務	12,037	17,052
繰延税金負債	162,979	104,309
役員退職慰労引当金	67,500	-
役員退職慰労未払金	45,830	102,530
退職給付に係る負債	42,246	43,261
その他	760,282	868,136
固定負債合計	1,345,875	1,374,039
負債合計	12,169,269	13,931,867
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	13,878,940	14,706,225
自己株式	33,064	33,080
株主資本合計	16,103,142	16,930,410
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	133,225	122,365
退職給付に係る調整累計額	100,148	20,098
その他の包括利益累計額合計	233,373	102,267
純資産合計	16,336,515	17,032,678
負債純資産合計	28,505,785	30,964,545

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	56,311,974	60,723,265
売上原価	1, 2 48,440,948	1, 2 52,440,230
売上総利益	7,871,025	8,283,035
販売費及び一般管理費	3 6,275,303	3 6,623,236
営業利益	1,595,722	1,659,798
営業外収益		
受取利息	91,815	94,126
受取配当金	12,622	10,829
不動産賃貸料	128,920	127,584
その他	47,234	89,485
営業外収益合計	280,592	322,025
営業外費用		
支払利息	10,086	12,142
支払手数料	10,016	10,032
不動産賃貸原価	62,833	57,962
その他	1,916	6,517
営業外費用合計	84,853	86,655
経常利益	1,791,461	1,895,169
特別利益		
固定資産売却益	4 218	4 109
保険解約返戻金	28,398	-
ゴルフ会員権売却益	324	-
投資有価証券売却益	1,032	-
特別利益合計	29,972	109
特別損失		
固定資産除却損	5 34,556	5 16,777
ゴルフ会員権売却損	110	-
減損損失	-	6 35,629
退職給付制度改定損	-	7 77,224
会員権評価損	240	-
特別損失合計	34,906	129,631
税金等調整前当期純利益	1,786,527	1,765,648
法人税、住民税及び事業税	576,905	710,275
法人税等調整額	88,247	95,770
法人税等合計	665,152	614,504
当期純利益	1,121,374	1,151,143
親会社株主に帰属する当期純利益	1,121,374	1,151,143



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	1,121,374	1,151,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,926	10,859
退職給付に係る調整額	23,280	120,246
その他の包括利益合計	38,206	131,106
包括利益	1,159,581	1,020,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,159,581	1,020,037
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	896,350	1,360,896	12,974,983	33,069	15,199,161	118,298	76,867	195,166	15,394,327
会計方針の変更による累積的影響額			94,873		94,873				94,873
会計方針の変更を反映した当期首残高	896,350	1,360,896	13,069,857	33,069	15,294,035	118,298	76,867	195,166	15,489,201
当期変動額									
剰余金の配当			312,292		312,292				312,292
親会社株主に帰属する当期純利益			1,121,374		1,121,374				1,121,374
自己株式の取得				27	27				27
自己株式の処分		19		32	52				52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						14,926	23,280	38,206	38,206
当期変動額合計	-	19	809,082	4	809,107	14,926	23,280	38,206	847,314
当期末残高	896,350	1,360,916	13,878,940	33,064	16,103,142	133,225	100,148	233,373	16,336,515

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	896,350	1,360,916	13,878,940	33,064	16,103,142	133,225	100,148	233,373	16,336,515
当期変動額									
剰余金の配当			323,858		323,858				323,858
親会社株主に帰属する当期純利益			1,151,143		1,151,143				1,151,143
自己株式の取得				15	15				15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,859	120,246	131,106	131,106
当期変動額合計	-	-	827,284	15	827,268	10,859	120,246	131,106	696,162
当期末残高	896,350	1,360,916	14,706,225	33,080	16,930,410	122,365	20,098	102,267	17,032,678

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,786,527	1,765,648
減価償却費	210,855	180,319
減損損失	-	35,629
のれん償却額	1,904	47,255
貸倒引当金の増減額(は減少)	137,174	66,349
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額(は減少)	11,172	89,269
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,725	85,650
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	61,702	76,123
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	292	1,014
受取利息及び受取配当金	104,437	104,955
支払利息	10,086	12,142
売上債権の増減額(は増加)	459,937	290,570
破産更生債権等の増減額(は増加)	112,745	28,881
たな卸資産の増減額(は増加)	124,345	338,426
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,089	30,675
仕入債務の増減額(は減少)	353,736	923,411
その他の流動負債の増減額(は減少)	42,965	184,523
その他	46,648	14,777
小計	2,016,206	2,466,925
利息及び配当金の受取額	104,253	104,611
利息の支払額	10,086	12,142
法人税等の支払額	1,265,237	608,601
法人税等の還付額	201,884	52,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,020	2,002,949
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	109,346	67,581
有形固定資産の売却による収入	244	36,832
無形固定資産の取得による支出	5,432	176,853
投資有価証券の取得による支出	2,744	151,769
投資有価証券の売却による収入	2,043	-
貸付けによる支出	6,650	5,200
貸付金の回収による収入	6,065	5,898
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 21,574
その他	43,646	67,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,173	612,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	484,598
長期借入金の返済による支出	69,173	13,750
自己株式の取得による支出	27	15
自己株式の売却による収入	52	-
配当金の支払額	311,092	324,442
その他	21,243	15,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,484	838,180
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	573,362	551,918
現金及び現金同等物の期首残高	7,198,355	7,771,717
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,771,717	1 8,323,636

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社アベルコ

温調技研株式会社

株式会社インテルグロー

平成27年10月1日付けで、株式取得により子会社となった東京サッシ販売株式会社並びに株式会社ライフメタリックの2社を連結の範囲に含めておりましたが、平成28年1月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社アベルコに吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社名

AVELCO VIETNAM Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社又は関連会社はありません。なお、非連結子会社1社は小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社インテルグローの決算日は7月31日であり連結決算日と異なります。連結財務諸表作成に当たっては各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 未成工事支出金

個別法による原価法

c 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しております。）

その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

## (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲したうえで、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が、(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

平成29年9月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響額

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。



## (連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
その他(関係会社株式)	9,813千円	9,813千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

## (イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物	303,730千円	284,911千円
土地	76,986千円	76,986千円
投資有価証券	49,780千円	38,500千円
合計	430,496千円	400,397千円

## (ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
支払手形・工事未払金等	566,595千円	548,719千円
短期借入金	13,750千円	16,250千円
長期借入金	255,000千円	238,750千円
合計	835,345千円	803,719千円

## 3 特定融資枠契約(借手側)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未成工事支出金	2,302千円	28,841千円

## 5 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、決算日の異なる一部の連結子会社の当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
受取手形	-千円	58,089千円
支払手形	-千円	48,383千円

## (連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
	1,725千円	85,650千円

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
	1,623千円	6,974千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
運賃及び荷造費	398,395千円	391,642千円
給料及び手当	2,565,494千円	2,707,651千円
退職給付費用	142,243千円	153,976千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,500千円	-千円
賞与	690,043千円	758,313千円
貸倒引当金繰入額	68,434千円	28,698千円
減価償却費	160,273千円	133,194千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	218千円	109千円
合計	218千円	109千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	34,279千円	15,909千円
機械装置及び運搬具	57千円	0千円
工具、器具及び備品	219千円	867千円
合計	34,556千円	16,777千円

## 6 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループは当連結会計年度において次のとおり減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額（千円）
大型物件事業	土地	東京都八王子市	35,629
合計			35,629

（減損損失の認識に至った経緯）

上記の土地は遊休状態になり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失を認識いたしました。

（グルーピングの方法）

事業用資産は事業部門の区分を単位とし、遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

## 7 退職給付制度改定損

当社の連結子会社1社が加入する複数事業主制度の東日本セメント商工厚生年金基金が、平成26年6月23日に厚生労働大臣から解散の認可を受けたことに伴い、当社の連結子会社1社は平成28年6月に退職給付制度の改定を行い、退職給付制度改定損として77,224千円を計上しております。この改定に伴い発生する退職給付制度改定損を特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,294千円	17,279千円
組替調整額	1,032千円	- 千円
税効果調整前	14,262千円	17,279千円
税効果額	664千円	6,419千円
その他有価証券評価差額金	14,926千円	10,859千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	38,919千円	173,255千円
組替調整額	10,263千円	3,729千円
税効果調整前	28,656千円	176,985千円
税効果額	5,376千円	56,738千円
退職給付に係る調整額	23,280千円	120,246千円
その他の包括利益合計	38,206千円	131,106千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,647,820	-	-	11,647,820

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,463	40	80	81,423

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

単元未満株式の買増請求による減少 80株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	185,061	16.00	平成26年9月30日	平成26年12月19日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	127,230	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,495	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月18日

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,647,820	-	-	11,647,820

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	81,423	20	-	81,443

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	173,495	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月18日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	150,362	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,362	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	7,771,717千円	8,523,636千円
有価証券	-	100,000千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	-	300,000千円
現金及び現金同等物	7,771,717千円	8,323,636千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

株式の取得により新たに東京サッシ販売株式会社及び株式会社ライフメタリックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	312,997千円
固定資産	201,500千円
のれん	453,511千円
流動負債	782,325千円
固定負債	78,469千円
子会社株式の取得価額	107,215千円
子会社の現金及び現金同等物	85,640千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,574千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成27年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、比較的安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であります。これらは市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価の把握をすることで、リスク軽減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及びファクタリング未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,771,717	7,771,717	-
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等( )	11,152,758	11,152,758	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	403,155	403,155	-
資産計	19,327,631	19,327,631	-
(1) 支払手形・工事未払金等	5,877,156	5,877,156	-
(2) ファクタリング未払金	2,765,358	2,765,358	-
(3) 短期借入金	213,750	213,750	-
(4) 長期借入金	255,000	252,072	2,927
負債計	9,111,264	9,108,337	2,927

( ) 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

## 負債

(1) 支払手形・工事未払金等、及び(2) ファクタリング未払金、(3) 短期借入金

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,095

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず、時価を把握することが困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。



## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	7,771,717	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,152,758	-	-	-
合計	18,924,476	-	-	-

## 4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年以内 5年超 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	213,750	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	-	16,250	238,750	-	-	-
合計	213,750	16,250	238,750	-	-	-

当連結会計年度(平成28年9月30日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、比較的安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であります。これらは市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価の把握をすることで、リスク軽減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及びファクタリング未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,523,636	8,523,636	-
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等( )	11,736,273	11,736,273	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	537,974	537,974	-
資産計	20,797,884	20,797,884	-
(1) 支払手形・工事未払金等	6,454,681	6,454,681	-
(2) ファクタリング未払金	3,323,940	3,323,940	-
(3) 短期借入金	216,250	216,250	-
(4) 長期借入金	238,750	222,081	16,668
負債計	10,233,622	10,216,954	16,668

( ) 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

## 負債

(1) 支払手形・工事未払金等、及び(2) ファクタリング未払金、(3) 短期借入金

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,095

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず、時価を把握することが困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	8,523,636	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,736,273	-	-	-
合計	20,259,910	-	-	-

## 4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年以内 5年超 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	16,250	238,750	-	-	-	-
合計	216,250	238,750	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年9月30日)

## 1 その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	387,055	172,774	214,280
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	387,055	172,774	214,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	16,100	21,131	5,031
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	16,100	21,131	5,031
合計	403,155	193,905	209,249

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,095千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,043	1,032	-

当連結会計年度(平成28年9月30日)

## 1 その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	374,533	175,643	198,890
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	149,205	149,089	115
(3)その他	-	-	-
小計	523,738	324,733	199,005
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	14,235	21,271	7,035
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	14,235	21,271	7,035
合計	537,974	346,004	191,970

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,095千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社（株式会社アベルコ及び温調技研株式会社）は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社（株式会社インテルグロー）は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度からの支給額で充当しております。

一部の連結子会社（温調技研株式会社）は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、上記以外に従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社（株式会社インテルグロー）が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付債務の期首残高	1,725,663 千円	1,616,429 千円
会計方針の変更による累積的影響額	150,856 千円	- 千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,574,806 千円	1,616,429 千円
勤務費用	133,563 千円	136,352 千円
利息費用	10,925 千円	7,713 千円
数理計算上の差異の発生額	2,263 千円	149,276 千円
退職給付の支払額	100,601 千円	100,445 千円
退職給付債務の期末残高	1,616,429 千円	1,809,327 千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
年金資産の期首残高	1,704,921 千円	1,775,837 千円
期待運用収益	12,156 千円	8,701 千円
数理計算上の差異の発生額	36,656 千円	23,979 千円
事業主からの拠出額	113,216 千円	103,273 千円
退職給付の支払額	91,112 千円	92,483 千円
年金資産の期末残高	1,775,837 千円	1,771,349 千円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,574,183 千円	1,766,065 千円
年金資産	1,775,837 千円	1,771,349 千円
	201,654 千円	5,284 千円
非積立型制度の退職給付債務	42,246 千円	43,261 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	159,407 千円	37,977 千円
退職給付に係る負債	42,246 千円	43,261 千円
退職給付に係る資産	201,654 千円	5,284 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	159,407 千円	37,977 千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
勤務費用	124,367 千円	127,375 千円
利息費用	10,925 千円	7,713 千円
期待運用収益	12,156 千円	8,701 千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,545 千円	11 千円
過去勤務費用の費用処理額	3,717 千円	3,717 千円
簡便法で計算した退職給付費用	9,196 千円	8,977 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	122,069 千円	131,635 千円

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
過去勤務費用	3,717 千円	3,717 千円
数理計算上の差異	32,374 千円	173,267 千円
合計	28,656 千円	176,985 千円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年9月30日)	(平成28年9月30日)
未認識過去勤務費用	5,576 千円	1,858 千円
未認識数理計算上の差異	142,440 千円	30,827 千円
合計	148,016 千円	28,968 千円

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年9月30日)	(平成28年9月30日)
債券	33 %	29 %
株式	17 %	22 %
一般勘定	37 %	38 %
その他	13 %	10 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
割引率	0.7 %	0.5 %
長期期待運用収益率	0.7 %	0.5 %

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
	62,874 千円	73,340 千円

## 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度5,429千円であります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

東京都管工事業厚生年金基金

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	15,371,000 千円	- 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	14,109,000 千円	- 千円
差引額	1,262,000 千円	- 千円

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
東京都管工事業厚生年金基金	1.04 %	- %

## (3) 補足説明

東京都管工事業厚生年金基金の差引額の主な要因は、平成27年3月31日現在では、過去勤務債務残高3,403,000千円及び別途積立金1,262,000千円でありであります。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

なお、東京都管工事業厚生年金基金は、平成27年11月20日に厚生労働大臣から解散の認可を受けております。当基金の解散に伴う業績に与える影響につきましては、現時点で不確定要素が多く、合理的な見積り金額は算定できません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
未払賞与	208,590千円	228,512千円
未払事業税	14,198千円	31,785千円
貸倒引当金	62,412千円	59,510千円
工事損失引当金	- 千円	31,923千円
役員退職慰労未払金	14,821千円	33,732千円
役員退職慰労引当金	23,536千円	- 千円
投資有価証券評価損	28,249千円	26,746千円
減損損失	68,795千円	80,714千円
解散損失引当金	- 千円	19,579千円
その他	52,973千円	61,320千円
繰延税金資産小計	473,578千円	573,825千円
評価性引当額	182,897千円	182,886千円
繰延税金資産合計	290,680千円	390,939千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	63,813千円	57,393千円
固定資産圧縮積立金	33,362千円	32,109千円
退職給付に係る資産	51,771千円	2,182千円
その他	14,031千円	12,623千円
繰延税金負債合計	162,979千円	104,309千円
繰延税金資産の純額	127,701千円	286,630千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	290,680千円	369,233千円
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	21,705千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	162,979千円	104,309千円



## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.6%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	3.6%
所得拡大促進税制による特別控除	1.6%	-%
評価性引当額の増減	1.8%	0.7%
住民税均等割等	0.5%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
連結子会社の繰越欠損金の充当	-%	8.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	0.5%
連結子会社の適用税率差異	1.4%	3.3%
企業結合による抱合株式処分差損	-%	0.8%
法人税の過年度修正	-%	1.7%
退職給付制度改定損	-%	1.1%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	34.8%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年10月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

## . 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	東京サッシ販売株式会社
事業の内容	各種サッシの販売並びに取付工事

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社アベルコの取り扱い商材を増やすことを目的に、サッシ工事のノウハウを有する東京サッシ販売株式会社を子会社化(当社の孫会社化)いたしました。

## (3) 企業結合日

平成27年10月15日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 取得した議決権比率

100.0%

## (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である株式会社アベルコによる現金を対価とする株式取得であるためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度の期首(平成27年10月1日)をみなし取得日としているため、平成27年10月1日から平成27年12月31日までの業績が含まれております。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	72,252千円
取得原価	72,252千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	14,500千円
--------------	----------

(東京サッシ販売株式会社及びライフメタリック株式会社の両社合計金額であります。)

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

354,370千円

## (2) 発生要因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	226,242千円
固定資産	161,974千円
資産合計	388,217千円
流動負債	613,773千円
固定負債	56,562千円
負債合計	670,335千円

・取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ライフメタリック
事業の内容	金属製建具工事

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社アベルコの取り扱い商材を増やすことを目的に、住宅金物工事のノウハウを有する株式会社ライフメタリックを子会社化（当社の孫会社化）いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年10月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率

100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である株式会社アベルコによる現金を対価とする株式取得であるためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度の期首（平成27年10月1日）をみなし取得日としているため、平成27年10月1日から平成27年12月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	34,963千円
取得原価	34,963千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 14,500千円

（東京サッシ販売株式会社及びライフメタリック株式会社の両社合計金額であります。）

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

99,141千円

(2) 発生要因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	86,755千円
固定資産	39,525千円
資産合計	126,281千円
流動負債	168,552千円
固定負債	21,907千円
負債合計	190,459千円

## 共通支配下の取引等

## ・連結子会社間の吸収合併

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

## 結合企業（存続会社）

名称	株式会社アベルコ（当社の連結子会社）
事業内容	各種タイル、住宅設備機器の販売及び施工

## 被結合企業（消滅会社）

名称	東京サッシ販売株式会社（当社の連結子会社）
事業内容	各種サッシの販売並びに取付工事

## (2) 企業結合日

平成28年1月1日

## (3) 企業結合の法的形式

株式会社アベルコを存続会社、東京サッシ販売株式会社を消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

株式会社アベルコ（当社の連結子会社）

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは更なる経営の効率化と取扱商材の拡充を目的に株式会社アベルコを存続会社とする組織再編を実施し、同社の取扱商材をさらに増やすため、サッシ工事のノウハウを有する東京サッシ販売株式会社を統合することにより、販売強化、取扱商材の拡充を図り、より多くのお客様に多様な商品の提供ができると考えております。

また、存続会社となるアベルコは、消滅会社となる東京サッシ販売の完全親会社であるため、本合併に際して株式又は金銭の交付は行いません。

## 2. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

## 連結子会社間の吸収合併

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

## 結合企業（存続会社）

名称 株式会社アベルコ（当社の連結子会社）  
事業内容 各種タイル、住宅設備機器の販売及び施工

## 被結合企業（消滅会社）

名称 株式会社ライフメタリック（当社の連結子会社）  
事業内容 金属製建具工事

## (2) 企業結合日

平成28年1月1日

## (3) 企業結合の法的形式

株式会社アベルコを存続会社、株式会社ライフメタリックを消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

株式会社アベルコ（当社の連結子会社）

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは更なる経営の効率化と取扱商材の拡充を目的に株式会社アベルコを存続会社とする組織再編を実施し、同社の取扱商材をさらに増やすため、住宅金物工事のノウハウを有する株式会社ライフメタリックを統合することにより、販売強化、取扱商材の拡充を図り、より多くのお客様に多様な商品の提供ができると考えております。

また、存続会社となる株式会社アベルコは、消滅会社となる株式会社ライフメタリックの完全親会社であるため、本合併に際して株式又は金銭の交付は行いません。

## 2. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、埼玉県、愛知県その他の地域において保有している建物（土地を含む）の一部を賃貸しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は66,087千円（賃貸収益は主に営業外収益に、賃貸費用は主に営業外費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69,622千円（賃貸収益は主に営業外収益に、賃貸費用は主に営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,406,400	1,323,398
	期中増減額	83,002	33,027
	期末残高	1,323,398	1,290,370
期末時価		1,513,525	1,764,274

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大型物件事業、戸建住宅事業及び各事業に付帯関連する事業を営んでおり、当社及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しており、取締役会において、業績管理を行っております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、当該事業セグメントのうち集約基準並びに量的基準を満たした「大型物件事業」及び「戸建住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・太陽光発電システム・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,292,430	50,019,543	56,311,974	-	56,311,974
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,104	14,830	23,934	23,934	-
計	6,301,534	50,034,373	56,335,908	23,934	56,311,974
セグメント利益	344,688	1,947,800	2,292,488	696,765	1,595,722
セグメント資産	2,451,875	17,549,470	20,001,346	8,504,438	28,505,785
その他の項目					
減価償却費	4,438	106,690	111,128	99,726	210,855
のれんの償却額	1,904	-	1,904	-	1,904
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	882	59,925	60,808	4,187	64,995

(注) 1 セグメント利益の調整額 696,765千円はセグメント間取引消去162,455千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 859,221千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額8,504,438千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表計上額 (注) 3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,499,467	54,223,798	60,723,265	-	60,723,265
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,292	24,686	27,979	27,979	-
計	6,502,760	54,248,484	60,751,245	27,979	60,723,265
セグメント利益	294,367	2,114,188	2,408,556	748,757	1,659,798
セグメント資産	2,777,819	18,032,258	20,810,078	10,154,467	30,964,545
その他の項目					
減価償却費	3,863	94,198	98,062	82,257	180,319
のれんの償却額	1,904	45,351	47,255	-	47,255
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,461	519,615	521,077	8,986	530,063

(注) 1 セグメント利益の調整額 748,757千円はセグメント間取引消去165,973千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 914,730千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額10,154,467千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
減損損失	35,629	-	35,629	-	35,629

（注）「大型物件事業」の減損損失35,629千円は、遊休状態となり将来の用途も定まっていない土地の減損損失を認識しているものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	1,904	-	1,904	-	1,904
当期末残高	1,904	-	1,904	-	1,904

（注）「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	1,904	45,351	47,255	-	47,255
当期末残高	-	408,160	408,160	-	408,160

（注）1. 「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

2. 「戸建住宅事業」において、当連結会計年度において東京サッシ販売株式会社並びに株式会社ライフメタリックの株式取得による子会社化に伴い、それぞれののれんが発生しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。



## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	-	弁護士	(被所有) 直接 2.66	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	9,980	未払費用	5

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、弁護士報酬規程を勘案して決定しております。

3 阿部哲二氏は当社代表取締役社長阿部一成の近親者であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	-	弁護士	(被所有) 直接 2.66	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	9,782	未払費用	116

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、弁護士報酬規程を勘案して決定しております。

3 阿部哲二氏は当社代表取締役社長阿部一成の近親者であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,412円41銭	1,472円60銭
1株当たり当期純利益金額	96円95銭	99円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,121,374	1,151,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,121,374	1,151,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,566	11,566

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,750	16,250	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,818	10,557	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	255,000	238,750	0.6	平成29年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,037	17,052	-	平成29年～平成33年
合計	494,605	482,609	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	238,750	-	-	-
リース債務	6,296	4,890	3,795	2,069

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	14,501,175	31,337,766	45,168,810	60,723,265
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	334,317	1,295,397	1,452,556	1,765,648
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	191,754	950,249	1,014,795	1,151,143
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.58	82.16	87.74	99.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.58	65.58	5.58	11.79

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,900,076	2,746,645
有価証券	-	100,000
前払費用	13,052	12,035
繰延税金資産	5,652	781
短期貸付金	850,000	550,000
未収入金	19,556	31,325
その他	176	5,571
流動資産合計	3,788,513	3,446,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 587,258	1 550,136
土地	3,026,448	3,109,848
その他	1,894	1,524
有形固定資産合計	3,615,601	3,661,509
無形固定資産		
ソフトウェア	6,111	4,415
その他	40,459	174,264
無形固定資産合計	46,571	178,679
投資その他の資産		
投資有価証券	313,319	457,366
関係会社株式	2,022,202	2,022,202
出資金	430	430
長期前払費用	-	8,640
その他	2,450	2,450
貸倒引当金	1,550	1,550
投資その他の資産合計	2,336,852	2,489,539
固定資産合計	5,999,025	6,329,728
資産合計	9,787,538	9,776,088

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	78,579	14,760
未払費用	2,033	3,665
未払法人税等	27,260	12,223
その他	18,068	17,057
流動負債合計	125,942	47,706
固定負債		
繰延税金負債	50,275	47,486
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
長期預り保証金	2,658	2,633
固定負債合計	98,763	95,949
負債合計	224,705	143,655
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金		
資本準備金	1,360,896	1,360,896
その他資本剰余金	19	19
資本剰余金合計	1,360,916	1,360,916
利益剰余金		
利益準備金	224,087	224,087
その他利益剰余金		
別途積立金	5,468,619	5,468,619
繰越利益剰余金	1,525,897	1,600,249
利益剰余金合計	7,218,604	7,292,957
自己株式	33,064	33,080
株主資本合計	9,442,806	9,517,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,027	115,290
評価・換算差額等合計	120,027	115,290
純資産合計	9,562,833	9,632,433
負債純資産合計	9,787,538	9,776,088

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	1,580,691	1,520,398
営業費用		
業務委託費	916,760	905,244
役員報酬	74,295	77,237
法定福利費	3,023	3,172
減価償却費	28,781	27,434
租税公課	27,354	23,754
事務費	11,669	13,554
保険料	3,061	3,209
支払手数料	16,557	4,066
印刷費	4,260	4,829
その他	16,691	7,224
営業費用合計	1,102,451	1,069,723
営業利益	478,240	450,675
営業外収益		
受取利息	3,793	2,088
受取配当金	6,463	7,090
不動産賃貸料	18,915	18,351
その他	3,784	782
営業外収益合計	32,956	28,313
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,777	6,566
支払利息	157	75
支払手数料	10,016	10,032
営業外費用合計	16,952	16,675
経常利益	494,245	462,313
特別損失		
固定資産除却損	-	12,731
特別損失合計	-	12,731
税引前当期純利益	494,245	449,582
法人税、住民税及び事業税	77,349	46,500
法人税等調整額	10,841	4,870
法人税等合計	66,507	51,370
当期純利益	427,737	398,211

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	896,350	1,360,896	-	1,360,896	224,087	5,468,619	1,410,451	7,103,158
当期変動額								
剰余金の配当							312,292	312,292
当期純利益							427,737	427,737
自己株式の取得								
自己株式の処分			19	19				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	19	19	-	-	115,445	115,445
当期末残高	896,350	1,360,896	19	1,360,916	224,087	5,468,619	1,525,897	7,218,604

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33,069	9,327,335	106,046	106,046	9,433,382
当期変動額					
剰余金の配当		312,292			312,292
当期純利益		427,737			427,737
自己株式の取得	27	27			27
自己株式の処分	32	52			52
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			13,981	13,981	13,981
当期変動額合計	4	115,470	13,981	13,981	129,451
当期末残高	33,064	9,442,806	120,027	120,027	9,562,833

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	896,350	1,360,896	19	1,360,916	224,087	5,468,619	1,525,897	7,218,604
当期変動額								
剰余金の配当							323,858	323,858
当期純利益							398,211	398,211
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	74,352	74,352
当期末残高	896,350	1,360,896	19	1,360,916	224,087	5,468,619	1,600,249	7,292,957

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,064	9,442,806	120,027	120,027	9,562,833
当期変動額					
剰余金の配当		323,858			323,858
当期純利益		398,211			398,211
自己株式の取得	15	15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,737	4,737	4,737
当期変動額合計	15	74,336	4,737	4,737	69,599
当期末残高	33,080	9,517,142	115,290	115,290	9,632,433

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

その他 6～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。



## (貸借対照表関係)

## 1 圧縮記帳

過年度に取得した資産のうち国庫補助金等によって取得した資産については国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
建物	43,218千円	43,218千円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	850,230千円	550,113千円
短期金銭債務	15,984千円	14,814千円

## 3 特定融資枠契約(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,580,691千円	1,223,451千円
営業費用	916,760千円	905,244千円
営業取引以外の取引高	3,685千円	1,956千円

## (有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額2,022,202千円、当事業年度の貸借対照表計上額2,022,202千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,161千円	584千円
役員退職慰労未払金	14,821千円	14,033千円
投資有価証券評価損	28,249千円	26,746千円
土地減損損失	4,352千円	4,121千円
その他	991千円	671千円
繰延税金資産小計	53,576千円	46,157千円
評価性引当額	47,924千円	45,375千円
繰延税金資産合計	5,652千円	781千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	50,275千円	47,486千円
繰延税金負債合計	50,275千円	47,486千円
繰延税金資産(負債)の純額	44,623千円	46,704千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,652千円	781千円
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	- 千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	50,275千円	47,486千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.6%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	- %
住民税均等割等	0.9%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.6%	20.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%	0.8%
その他	0.4%	0.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	13.5%	11.4%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年10月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)
有形固定資産						
建物	587,258	3,904	12,731	28,295	550,136	1,133,818
土地	3,026,448	83,400	-	-	3,109,848	-
その他	1,894	-	-	369	1,524	7,811
有形固定資産計	3,615,601	87,304	12,731	28,665	3,661,509	1,141,629
無形固定資産						
ソフトウェア	6,111	-	-	1,696	4,415	4,064
その他	40,459	133,804	-	-	174,264	-
無形固定資産計	46,571	133,804	-	1,696	178,679	4,064

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

## 有形固定資産

建物	西亀有事務所	3,904 千円
土地	東京都葛飾区西亀有	65,000 千円
	東京都八王子市横川町	18,400 千円

## 無形固定資産

その他	ソフトウェア仮勘定 (新規システム導入準備等)	133,804 千円
-----	-------------------------	------------

## 【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,550	-	-	1,550

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他の止むを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.ainavo.co.jp/koukoku/index.html">http://www.ainavo.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月18日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年12月18日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月9日関東財務局長に提出

第62期第2四半期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月13日関東財務局長に提出

第62期第3四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年12月18日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月16日

株式会社アイナボホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	谷	哲	朗
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	憲	一
--------------------	-------	---	---	---	---

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイナボホールディングスの平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アイナボホールディングスが平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成28年12月16日

株式会社アイナボホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングスの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。